

事業名	国営緊急農地再編整備事業	地区名	みなみすおう 南周防
都道府県名	山口県	関係市町村名	ひかりし やないし たぶせちょう 光市、柳井市、田布施町
事業概要	本地区は、山口県東部に位置し、瀬戸内海を南に望む温暖な地域である。 地域の農業は、水稻を中心とした自給的農家や副業的農家が過半を占めており、農業就業者の高齢化も進んでいる。 本地区のほ場は、一部、区画の条件が整っているものもあるが、多くは狭小、不整形であり、さらに排水不良となっていることから、効率的な農作業を行うための妨げとなっている。また、本地区の一部のため池は老朽化による漏水が発生するなど、農業生産基盤の機能低下も生じている。これらのことから本地区においては、担い手へ農地の利用集積が進まず、耕作放棄地が多く発生している。 このため、本事業では、区画整理、農業用排水施設及び暗渠排水を一体的に整備し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、担い手への農地の利用集積を進め、緊急的に生産性、収益性の向上及び耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした地域の活性化に資することを目的としている。 【事業内容等】 受益面積 577ha 主要工事計画 区画整理 390ha（水田 379ha、畑 11ha） 農業用排水 ため池 6箇所 暗渠排水 182ha 国営総事業費 31,600 百万円（事業計画時点 26,023 百万円） 工期 平成 23 年度～令和 10 年度予定		
評価項目	【事業の進捗状況】 令和 7 年度までの進捗率は 92.0％（令和 7 年度まで事業費ベース）である。		
	【関連事業の進捗状況】 該当なし		
	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 1 人口・世帯数 関係市町の人口は、平成 22 年（2010 年）の 103,720 人から令和 2 年（2020 年）95,080 人へと、10 年間で 8,640 人（8％）減少しており、山口県は 109,279 人（8％）減少している。 関係市町の世帯数は、同期間で 41,555 世帯から 41,326 世帯へと 229 世帯（1％）減少しているが、山口県は 1,392 世帯（0.2％）増加している。 2 産業別就業人口 関係市町の実業人口は、平成 22 年（2010 年）の 45,725 人から令和 2 年（2020 年）の 42,247 人へと、10 年間で 3,478 人（8％）減少しており、山口県は 44,787 人（7％）減少している。 関係市町の農業就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 2,123 人から令和 2 年（2020 年）の 1,458 人へと、10 年間で 665 人（31％）減少しており、山口県は 8,502 人（28％）減少している。		

3 農業情勢

(1) 耕地面積の状況

関係市町の耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,812ha から令和 2 年（2020 年）の 1,508ha へと、10 年間で 304ha（17%）減少しており、山口県は 7,232ha（22%）減少している。

(2) 農家数の状況

関係市町の総農家数は、平成 22 年（2010 年）の 3,808 戸から令和 2 年（2020 年）の 2,455 戸へと、10 年間で 1,353 戸（36%）減少しており、山口県は 15,833 戸（37%）減少している。

(3) 経営耕地規模の状況

関係市町の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 29 経営体から令和 2 年（2020 年）の 41 経営体へと、10 年間で 12 経営体（41%）増加、山口県は 112 経営体（19%）増加しており、農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。

関係市の 1 経営体当たり経営耕地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1.0ha から令和 2 年（2020 年）の 1.4ha へと、10 年間で 0.4ha（44%）増加、山口県は 0.4ha（34%）増加している。

(4) 認定農業者の状況

関係市町の認定農業者数は、平成 22 年（2010 年）の 99 経営体から令和 6 年（2024 年）の 90 経営体へと、15 年間で 9 経営体（9%）減少しており、山口県は 228 経営体減少（14%）している。

(5) 農産物販売金額規模別経営体数の状況

関係市町の農産物販売金額 1,000 万円未満の経営体は平成 22 年（2010 年）の 1,856 経営体から令和 2 年（2020 年）の 1,053 経営体へと 10 年間で 803 経営体（43%）減少しているが、1,000 万円以上の経営体は、平成 22 年（2010 年）の 26 経営体から令和 2 年（2020 年）の 31 経営体へと、5 経営体（19%）増加しており、山口県は 526 経営体から 524 経営体へと 2 経営体（0.4%）減少している。

令和 2 年の販売金額 1,000 万円以上の経営体数において、関係市町が山口県に占める割合は 6%となっている。

4 地域経済

関係市町の産業別総生産額は、平成 23 年（2011 年）の 487,362 百万円から令和 5 年（2023 年）の 742,176 百万円へと、13 年間で 254,814 百万円（52%）増加しており、山口県は 773,375 百万円（13%）増加している。農業生産額は、平成 23 年の 1,600 百万円から令和 5 年の 1,090 百万円へと、13 年間で 510 百万円（32%）減少しており、山口県は 5,277 百万円（15%）減少している。

5 営農状況

本地区は、水田が農地面積の約 9 割を占め、稲作（221ha）が中心の地域である。また、水田の畑利用として、野菜（キャベツ 5ha、たまねぎ 7ha、アスパラガス 2ha 他）、果樹（いちじく 5ha）の生産や農業生産法人を中心に土地利用型作物（大豆 33ha、小麦 22ha）の生産が行われている。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点において、下記のとおり、事業計画の重要な部分の変更は生じていない。

1 事業の施行に係る地域

現時点において、事業の施行に係る地域の変更は生じていない。

2 主要工事計画

現計画から現在までに主要工事計画の変更は生じていない。

3 総事業費

現時点で、総事業費は 31,600 百万円であり、現計画の 26,023 百万円に対して、物価や労賃の変動等を除いて、工法変更の要因により 1,548 百万円（6.9%）の増となっている。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

1 県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定の基礎としている各種振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われているが、本地区の振興作物に変更はなく、作付け状況も大きな変化はなく、農業振興の方向性に変更はない。

2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

(1) 作物単価・単収の変化

農作物別単価は、需給バランス等の要因により年度毎に変動があるが、現計画と比較して、単価、単収及び純益率の変動から、作物生産効果が減少した。

(2) 効果項目の追加

現計画から効果項目の追加はない。

3 費用対効果分析の結果

直近の統計資料等に基づく作物単価・単収の更新、評価基準年の更新（現在価値化）等を反映し、費用対効果分析を行った結果は、以下のとおりである。

総便益（B） 49,448 百万円（現計画 27,630 百万円）

総費用（C） 46,554 百万円（現計画 23,643 百万円）

総費用総便益比（B/C） 1.06（現計画 1.16）

【環境との調和への配慮】

本地区では、関係市町が策定している「農村環境計画」及び「田園環境整備マスタープラン」との整合を図りつつ、自然環境や農村景観との調和に配慮した取組を行った。

農用地の整備に当たっては、水路に生物の生息場あるいは避難場を確保し、生物ネットワークの保全・創出に配慮するとともに、減農薬や減化学肥料などに取り組む環境保全型農業の推進に努めた。

また、農村景観や生物の生息場に配慮するため、畦畔木、湧水池及び小溪流の保全に努めた。

ため池の改修に当たっては、池内の生物を工事の影響のない場所へ移動させるなどして、工事中の生物の避難場所を確保した。

【事業コスト縮減等の可能性】

本地区の事業実施に当たっては、以下の事業コスト縮減を行っており、引き続き、事業完了に向けてコスト縮減に努めることとする。

- 1 埋蔵文化財保護への公共残土の採用

埋蔵文化財盛土保護に使用する盛土に、購入土に代えて公共残土を使用することで、コスト縮減を図っている。

- 2 環境配慮施設の現地発生材の利用

区画整理に伴い、現地で発生する石材は、ビオトープ内の石積み護岸や、水制工など環境配慮施設の整備に再利用することで、コスト縮減を図っている。

【関係団体の意向】

本地区の事業実施について、山口県、関係市町（光市、柳井市、田布施町）及び関係土地改良区（柳井市土地改良区、田布施土地改良区）から意見を聴取したところ、次のとおりであった。

（山口県）

本事業により、区画整理、農業用排水及び暗渠排水が一体的に整備され、土地利用の再編及び担い手への農地の利用集積による経営規模の拡大が促進されることで、本地域の農業の持続的な発展が期待される。

また、本事業を契機として田布施町農業支援センターも設立され、地域農業の活性化と持続可能な発展を目指している。

つきましては、引き続き一層の事業コスト縮減に努めるとともに、受益農家をはじめとする関係者と緊密に調整を図り、早期の事業完了を要望する。

（関係市町）

本事業は、農業を基幹とした地域の活性化に向けて必要不可欠なものであることから、事業コスト縮減や環境に配慮しつつ、早期の事業完了に向けて着実な事業の推進を要望する。

（関係土地改良区）

本事業により、耕作放棄地の解消・発生防止を図るとともに、担い手への農地の利用集積による経営規模の拡大促進が図られることから、早期の事業完了及び持続可能な農業に向けて着実な事業の推進を要望する。

【評価項目のまとめ】

本地域では、事業を契機とした法人の連携による営農コスト縮減等の取り組みも行われ、地域の活性化を図っている。

関係市町の総農家数、耕地面積は減少傾向にあるものの、経営耕地面積の大きい農家数は増加しており、担い手への農地集積や経営規模拡大が進んでいる。

現時点において、受益面積、主要工事計画及び事業費の見直しが必要な変動は見られず、事業進捗は92%（令和7年度まで）である。

関係団体も本事業による効果に期待するとともに、早期の事業完了と事業コストの縮減、土地利用の再編、また担い手への農地の利用集積による経営規模の拡大が促進され、地域農業の活性化と持続可能な発展を望んでいる。

これらのことから、県及び市町、改良区等の地元関係機関と連携を図りつつ、事業を計画的かつ着実に推進していくこととする。

【技術検討委員会の意見】

本地区は、ほ場の多くが狭小、不整形であり、さらに排水不良となっていたことから、効率的な農作業を行うための妨げとなっていた。これにより、担い手への農地集積が進まず、耕作放棄地が多く発生している。このため、本事業により、区画整理、農業用排水、暗渠排水を一体的に整備し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、生産性、収益性の向上及び耕作放棄地の再生・発生防止による優良農地の確保を図るものである。

本地域は、水稻、大豆、小麦の栽培が盛んで、本事業で区画が広がった農地を活かして、大型機械の導入も進んでおり、関係市町の総農家数や耕地面積は減少傾向にあるものの、経営耕地面積の大きな農家数や法人数は増加し、担い手への農地集積や経営規模の拡大が進みつつある。

また、たまねぎ、キャベツなどが農家レストラン等に使われており、今後、整備されたフォアスを活用した高品質な高収益作物の導入が、さらに進むことが期待されている。

このような中、山口県、関係市町、関係土地改良区は、耕作放棄地の再生・発生防止、農業の持続的発展を期待するとともに、より一層のコスト縮減や環境への配慮、計画的な事業推進を望んでいる。また、集落営農法人連合体が設立され、効率的な農業経営に向けた体制整備も進みつつあるとともに、地域の女性の雇用に積極的に取り組む法人もあり、今後女性の活躍も期待される。

これらにこたえるため、引き続き関係機関と連携を図りながら、更なる事業コストの縮減、環境との調和に配慮しつつ、事業効果の早期発現に向けて、計画的に事業を推進する必要がある。

【事業の実施方針】

事業効果の早期発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、事業完了に向けて計画的に事業を推進する。

＜評価に使用した資料＞

- ・中国四国農政局「国営南周防土地改良事業変更計画書」（令和7年）
- ・総務省統計局「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」、「令和2年国勢調査」
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年農林業センサス」、「2015年農林業センサス」、「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省大臣官房統計部「作物統計調査」（平成22年～令和6年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「市町村別農業産出額（推計）」（平成26年～令和5年）
- ・山口県「山口県県民経済計算」、「山口県市町民経済計算」
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、中国四国農政局南周防農地整備事業所調べ（令和7年）

【概要図】

